平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　萩原電気株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7467　URL　http://www.hagiwara.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 岩井　三津雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 福嶋　洋二　TEL 052-931-3511

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,247	8.1	2,074	17.7	2,055	21.5	1,141	27.0
24年3月期	78,879	25.1	1,762	20.2	1,691	17.8	899	21.8

(注)包括利益　25年3月期　1,262百万円　(42.6%)　24年3月期　885百万円　(30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	170.53	―	6.4	5.1	2.4
24年3月期	134.31	―	5.3	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,455	18,311	45.3	2,734.83
24年3月期	39,811	17,309	43.5	2,585.22

(参考) 自己資本　25年3月期　18,311百万円　24年3月期　17,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	324	△330	672	4,049
24年3月期	△47	△61	631	3,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	14.00	―	20.00	34.00	227	25.3	1.3
25年3月期	―	19.00	―	24.00	43.00	287	25.2	1.6
26年3月期(予想)	―	22.00	―	22.00	44.00		25.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△6.0	950	△7.4	920	△7.0	510	△5.0	76.17
通期	86,000	0.9	2,150	3.7	2,090	1.7	1,180	3.4	176.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,908,000 株	24年3月期	6,908,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	212,296 株	24年3月期	212,278 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,695,710 株	24年3月期	6,695,753 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,396	6.7	1,933	19.4	1,974	26.1	1,100	35.9
24年3月期	76,310	24.8	1,619	25.8	1,564	16.9	810	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	164.41	―
24年3月期	120.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,440	17,680	44.8	2,640.51
24年3月期	39,068	16,834	43.1	2,514.17

(参考) 自己資本 25年3月期 17,680百万円 24年3月期 16,834百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,600	△7.9	930	△1.0	510	0.6	76.17
通期	81,200	△0.2	2,050	3.9	1,170	6.4	174.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年6月12日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までは、震災からの復興需要や政府のエコカー補助金の効果など内需を中心に緩やかな回復基調の動きが見られました。その後、欧州や中国などの海外景気の減速を受けた輸出の不振などを背景に、閉塞感が広がってきたものの、年度末に向けては、新政権による経済対策への期待感から明るい兆しも出てくるなど、変化の激しい景況感の中で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、内需押上げ政策による国内販売需要や北米をはじめとする海外販売需要を反映し、自動車生産は夏場までは堅調に推移してまいりました。その後、海外景気の減速を背景に減産を余儀なくされたものの、年明け以降は、円安を背景に輸出向けの生産に回復の動きが見られるなど、めまぐるしく変化する環境で推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は852億47百万円（前期比8.1％増）、営業利益は20億74百万円（前期比17.7％増）、経常利益は20億55百万円（前期比21.5％増）、当期純利益は11億41百万円（前期比27.0％増）となり、東日本大震災の影響を受けた前期に対して増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は813億96百万円（前期比6.7％増）、営業利益は19億33百万円（前期比19.4％増）、経常利益は19億74百万円（前期比26.1％増）、当期純利益は11億円（前期比35.9％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサー、システムＬＳＩ、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムＬＳＩ設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、夏場までは、新型ハイブリッド車やコンパクト車をはじめとする自動車の生産が総じて好調に推移しました。その後、一転して軟調傾向となりましたが、年度末に向けて輸出向けの生産に立ち直りの動きがあったことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は725億52百万円（前期比9.2増）、営業利益は27億５百万円（前期比23.6％増）となりました。

（ソリューションビジネスユニット事業）

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたＩＴ機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、景気の先行き不透明感を背景に、企業の設備投資・情報化投資マインドに慎重な動きが広がる中、継続的なＦＡ・計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野、データセンターサービスなどのソリューション提案営業を展開し、新規顧客の開拓などを推進した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は126億95百万円（前期比1.9％増）となったものの、競争激化に伴う収益性の低下などもあり営業利益は５億13百万円（前期比5.5％減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、円安による輸出環境の改善や政府の緊急経済対策効果等を背景に景気回復に期待がかかるところですが、欧米や新興国経済の下振れ懸念、欧州の債務問題など、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおける、全世界での自動車生産台数の増加や、自動車の電子化・電動化の一層の進展による需要拡大に期待がかかるところですが、利益率の低下、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、昨年に体制強化を実施した「技術センター」や、新たに開設した「データセンター」を活用し、当社グループが持つ技術・ナレッジの相乗効果を最大限に発揮し、お客様や仕入先が必要とする高付加価値サービスを提供しながら売上の拡大を図り、業績向上に向け努力してまいります。

当社グループの平成26年３月期の業績予想は次のとおりであります。

連結売上高　　860億00百万円（前期比　0.9%増）
連結営業利益　 21億50百万円（前期比　3.7%増）
連結経常利益　 20億90百万円（前期比　1.7%増）
連結当期純利益 11億80百万円（前期比　3.4%増）

（注）通期の見通しについては、平成25年５月９日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ７億81百万円増加し、当連結会計年度末には40億49百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、３億24百万円（前連結会計年度比３億71百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億40百万円、たな卸資産の減少額６億37百万円および減価償却費３億74百万円であります。支出の主な内訳は売上債権の増加額３億97百万円、仕入債務の減少額12億41百万円および法人税等の支払額８億２百万円であります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、３億30百万円（前連結会計年度比２億68百万円減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入１億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出２億73百万円および投資有価証券の取得による支出１億30百万円であります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、６億72百万円（前連結会計年度比40百万円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入19億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出８億74百万円および配当金の支払額２億62百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.5	48.7	45.9	43.5	45.3
時価ベースの自己資本比率	10.3	13.6	13.0	14.4	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	11.9	－	－	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	7.0	－	－	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年３月期および平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※平成23年３月期および平成24年３月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30％および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

なお、今期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、増収・増益の結果となったことから当初の予想19円に５円を加えた、期末配当金24円とさせていただく予定で、中間配当金と合わせた年間配当金は43円となります。

また、次期の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、増収増益を確保できる見込みであることから、業績に応じた利益配当として１株当たり年間配当金44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を計画しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス販売株式会社およびルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成24年３月期および平成25年３月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	仕入高（百万円）	割合（%）	仕入高（百万円）	割合（%）
ルネサスエレクトロニクス株式会社	34,461	48.6	354	0.5
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	12,099	17.1	50,332	66.6
日本電気株式会社	1,694	2.4	1,814	2.4
その他	22,669	31.9	23,091	30.5
計	70,924	100.0	75,592	100.0

（注）１　金額は、仕入価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成24年３月期および平成25年３月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
株式会社デンソー	44,079	55.9	47,843	56.1
トヨタ自動車株式会社	9,282	11.8	10,258	12.0
その他	25,517	32.3	27,146	31.9
計	78,879	100.0	85,247	100.0

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③　退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、３億44百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④　減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤　震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社としてSingapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America,Inc.、萩原電気貿易（上海）有限公司、萩原電気韓国株式会社、萩原貿易（上海）有限公司、Hagiwara Electric Europe GmbHの６社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、ＦＡ・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサー、システムＬＳＩ、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムＬＳＩ設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

（ソリューションビジネスユニット事業）

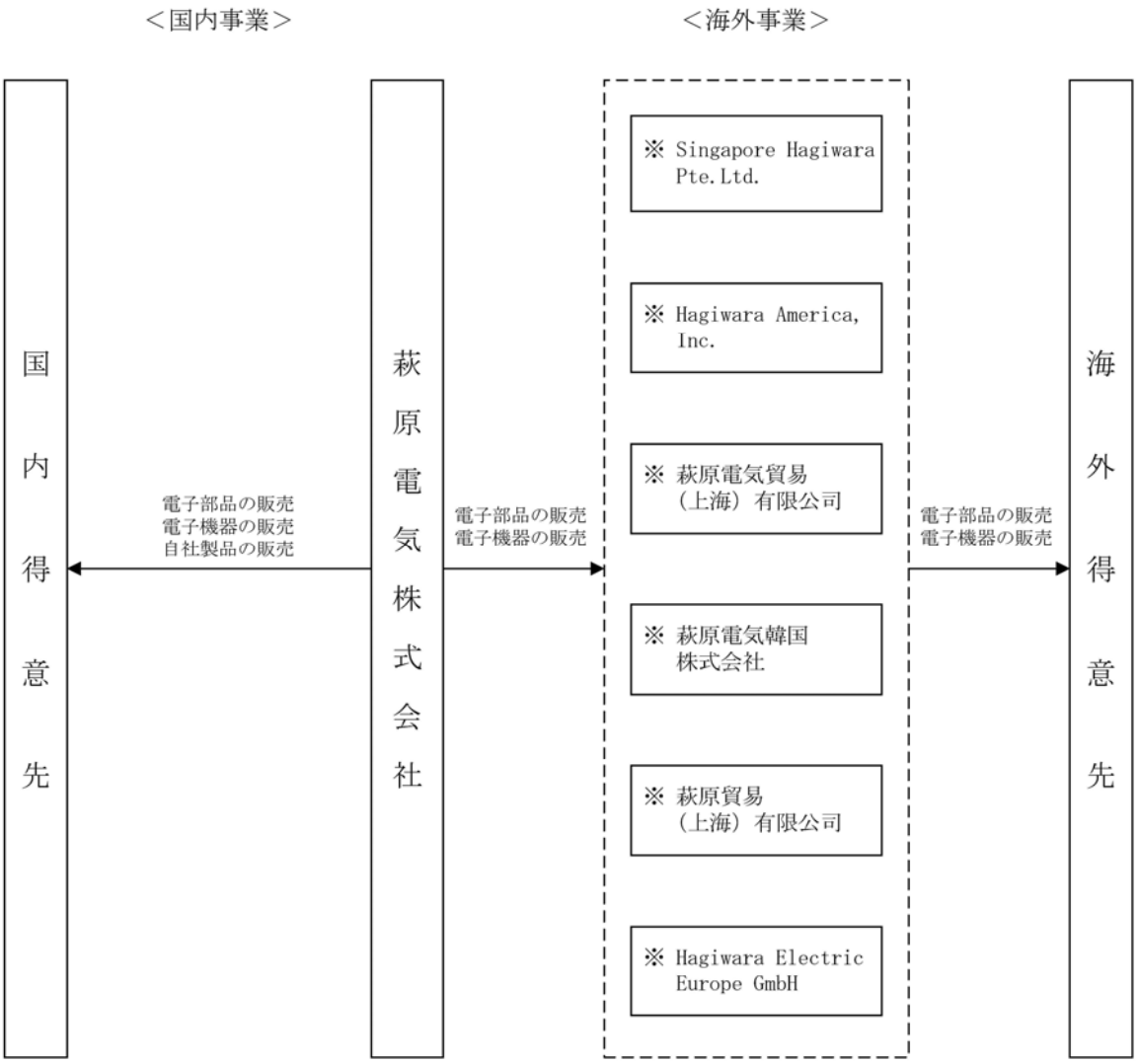
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたＩＴ機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd. Hagiwara America,Inc. 萩原電気貿易（上海）有限公司 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH
ソリューションビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



┌┄┄┐は海外子会社、※は連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、５年をサイクルとする「中期経営計画」を策定するとともに、事業年度毎に経済情勢、企業環境等を勘案しながら更新を行うローリング方式を採用しております。更新を行った「2013年中期経営計画」のもと、『人』と『技術』を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、2018年３月期に連結売上高1200億円、連結営業利益43億円を目指してまいります。なお、配当の目標としまして、連結配当性向25～30％および連結純資産配当率を勘案して決定することとしております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記「2013年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

○ デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップ・ソリューション サプライヤを目指す

経営方針

○ コア事業はオートモーティブ
○ デバイスビジネスニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
○ 技術センターの充実による新ビジネス領域の確立
○ 海外拠点の充実
○ コーポレートブランドの向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、一人当り付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤとして確固たる地位を築いてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは今後も一層拡大するものと思われます。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップ・ソリューションサプライヤ」の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	4,119
受取手形及び売掛金	22,278	22,676
商品及び製品	8,446	7,821
仕掛品	253	233
原材料及び貯蔵品	119	127
繰延税金資産	233	255
その他	395	399
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	35,063	35,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373	1,477
減価償却累計額	△933	△912
建物及び構築物（純額）	440	564
機械装置及び運搬具	17	29
減価償却累計額	△16	△17
機械装置及び運搬具（純額）	1	12
土地	1,970	1,970
リース資産	99	116
減価償却累計額	△35	△54
リース資産（純額）	63	62
その他	725	622
減価償却累計額	△667	△479
その他（純額）	57	143
有形固定資産合計	2,533	2,753
無形固定資産	613	384
投資その他の資産		
投資有価証券	732	866
繰延税金資産	209	141
その他	671	687
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,601	1,684
固定資産合計	4,748	4,822
資産合計	39,811	40,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,855	10,612
短期借入金	5,090	5,020
1年内返済予定の長期借入金	799	719
リース債務	18	21
未払法人税等	460	517
役員賞与引当金	22	30
その他	1,228	1,035
流動負債合計	19,475	17,957
固定負債		
長期借入金	2,275	3,380
リース債務	46	40
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	374	344
役員退職慰労引当金	324	359
資産除去債務	6	60
その他	―	0
固定負債合計	3,026	4,186
負債合計	22,501	22,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	12,266	13,146
自己株式	△209	△209
株主資本合計	17,380	18,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	89
為替換算調整勘定	△153	△38
その他の包括利益累計額合計	△70	50
純資産合計	17,309	18,311
負債純資産合計	39,811	40,455

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	78,879	85,247
売上原価	71,661	77,163
売上総利益	7,217	8,084
販売費及び一般管理費	5,455	6,009
営業利益	1,762	2,074
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
複合金融商品売却益	―	12
受取補償金	9	29
業務受託手数料	8	26
その他	25	20
営業外収益合計	57	101
営業外費用		
支払利息	61	54
為替差損	0	14
売上債権売却損	32	42
その他	35	8
営業外費用合計	128	120
経常利益	1,691	2,055
特別利益		
固定資産売却益	0	―
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	9	5
投資有価証券評価損	2	―
会員権評価損	2	8
会員権売却損	―	2
特別損失合計	13	15
税金等調整前当期純利益	1,684	2,040
法人税、住民税及び事業税	731	858
法人税等調整額	54	39
法人税等合計	785	898
少数株主損益調整前当期純利益	899	1,141
当期純利益	899	1,141

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	899	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	6
繰延ヘッジ損益	△0	－
為替換算調整勘定	△26	114
その他の包括利益合計	△13	121
包括利益	885	1,262
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	885	1,262
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
当期首残高	2,884	2,884
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
当期首残高	11,561	12,266
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△261
当期純利益	899	1,141
当期変動額合計	705	880
当期末残高	12,266	13,146
自己株式		
当期首残高	△209	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△209	△209
株主資本合計		
当期首残高	16,675	17,380
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△261
当期純利益	899	1,141
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	705	880
当期末残高	17,380	18,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	82	89
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△127	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	114
当期変動額合計	△26	114
当期末残高	△153	△38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	121
当期変動額合計	△13	121
当期末残高	△70	50
純資産合計		
当期首残高	16,618	17,309
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△261
当期純利益	899	1,141
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	121
当期変動額合計	691	1,001
当期末残高	17,309	18,311

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684	2,040
減価償却費	336	374
固定資産除売却損益（△は益）	8	5
会員権売却損益（△は益）	－	2
会員権評価損	2	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45	△29
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	61	54
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△0
複合金融商品売却損益（△は益）	－	△12
売上債権の増減額（△は増加）	△3,094	△397
たな卸資産の増減額（△は増加）	△278	637
仕入債務の増減額（△は減少）	1,642	△1,241
その他	390	△301
小計	716	1,169
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△60	△54
法人税等の支払額	△716	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	－
投資有価証券の取得による支出	△26	△130
投資有価証券の売却による収入	48	20
投資有価証券の償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△51	△273
無形固定資産の取得による支出	△124	△43
会員権の売却による収入	－	15
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,290	△70
長期借入れによる収入	2,100	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,549	△874
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△262
その他	△14	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	496	781
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	3,268
現金及び現金同等物の期末残高	3,268	4,049

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte.Ltd.

Hagiwara America,Inc.

萩原電気貿易（上海）有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易（上海）有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

上記のうち、Hagiwara Electric Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America,Inc.、萩原電気貿易（上海）有限公司および萩原貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　31～50年

機械装置及び運搬具　　４～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ８百万円増加しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ　退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ　役員退職慰労引当金

親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

金利スワップ取引

固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	83百万円	62百万円
支払手形	148百万円	133百万円

２　当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
19百万円	88百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸倒引当金繰入額	0百万円	△1百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	35百万円
給料及び手当	2,551百万円	2,733百万円
退職給付引当金繰入額	120百万円	140百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費	39百万円	141百万円
計	39百万円	141百万円

※４　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物（売却）	－百万円	1百万円
建物及び構築物（除却）	4百万円	0百万円
リース資産（除却）	－百万円	1百万円
その他（工具、器具及び備品）（売却）	－百万円	0百万円
その他（工具、器具及び備品）（除却）	4百万円	1百万円
無形固定資産（除却）	－百万円	0百万円
計	9百万円	5百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	11百万円
組替調整額	13	△0
税効果調整前	13	11
税効果額	△0	△5
その他有価証券評価差額金	13	6
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	－
組替調整額	△1	－
税効果調整前	△1	－
税効果額	0	－
繰延ヘッジ損益	△0	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△26	114
その他の包括利益合計	△13	121

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,908,000	－	－	6,908,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	212,207	71	－	212,278

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　71株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,908,000	－	－	6,908,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	212,278	18	－	212,296

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　18株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	24.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,338百万円	4,119百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△70百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	3,268百万円	4,049百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の２つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にＦＡ・ＯＡ機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額
	デバイスビジネスユニット事業	ソリューションビジネスユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,425	12,454	78,879	－	78,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	10	92	△92	－
計	66,507	12,465	78,972	△92	78,879
セグメント利益	2,188	543	2,731	△968	1,762
その他の項目					
減価償却費	181	72	253	82	336

（注）１　セグメント利益の調整額△968は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額
	デバイスビジネスユニット事業	ソリューションビジネスユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,552	12,695	85,247	－	85,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	5	80	△80	－
計	72,627	12,701	85,328	△80	85,247
セグメント利益	2,705	513	3,218	△1,143	2,074
その他の項目					
減価償却費	219	68	288	86	374

（注）１　セグメント利益の調整額△1,143は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	61,749	14,372	2,757	78,879

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	44,079	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,282	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,317	14,394	2,536	85,247

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	47,843	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	10,258	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,585円22銭	2,734円83銭
１株当たり当期純利益金額	134円31銭	170円53銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	899百万円	1,141百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	899百万円	1,141百万円
普通株式の期中平均株式数	6,695,753株	6,695,710株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成25年６月27日予定）

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。